

(様式1)

令和5年度試験研究課題設定のための要試験研究問題提案・回答書

(整理番号) 098	提案機関名 神奈川県 自然環境保全課
要望問題名 丹沢県境部における局所的な土壌流出の実態把握と対策技術・手法の開発	
要望問題の内容 【 背景、内容、対象地域及び規模（面積、数量等） 】 近年、県西部丹沢山地の山梨県境付近において、草木が生えず土がむき出しになる裸地化が進んでいます。原因としては、スズタケの枯死やシカによる食害などが複合的に重なって起きているものと推測され、裸地化した箇所は土壌流出が進行し、周辺の急斜面が表層崩壊するなどして丹沢大山自然再生への影響が懸念されます。 こうした裸地化への対策のため、現地の裸地化の実態を十分に把握した上で、シカの侵入防護柵の設置やシカ捕獲等の既存技術の組み合わせも含め、裸地化対策の効果的な手法の確立と技術開発をお願いしたい。	
解決希望年限	①1年以内 <input checked="" type="checkbox"/> ②2～3年以内      ③4～5年以内      ④5～10年以内
対応を希望する研究機関名	①農業技術センター   ②畜産技術センター   ③水産技術センター <input checked="" type="checkbox"/> ④自然環境保全センター
備考 自然環境保全センターが東京神奈川森林管理署と連携して取り組み（未調整）、その成果は、自然公園に係る許認可指導・助言及び東京神奈川森林管理署との連携に活用を想定しています。	

回答機関名	自然環境保全センター	担当部所	自然再生企画課
対応区分	①実施 <input checked="" type="checkbox"/> ②実施中 <input checked="" type="checkbox"/> ③継続検討   ④実施済 <input checked="" type="checkbox"/> ⑤調査指導対応   ⑥現地対応   ⑦実施不可		
試験研究課題名    (①、②、④の場合) 国有林や近隣自治体と連携した保全・再生対策の実施・検討			
対応の内容等 ご要望の問題については当センターとしても認識しており、国有林内の土壌保全については東京神奈川森林管理署と令和2年度以降毎年協議を重ねてきたところです。森林管理署と当センターとの「丹沢山地等の森林保全・再生技術に係る相互協力協定書」に則り、令和3年度から試験的に国有林内に植生保護柵を当センターが設置しています。また、山梨県側の土地を管理する横浜市水源林管理事務所とも協議して、令和3年度に山梨県側に当センターが植生保護柵を設置しました。県境稜線部の国有林内においては今後も両方で植生保護柵を設置する予定です。今後も例年、森林管理署と協議する場を設けて、裸地化の問題と、これまで当センター研究連携課で開発してきた土壌保全対策や野生生物課で実施してきた管理捕獲の情報を共有して、丹沢の自然再生に務めてまいります。			
解決予定年限	①1年以内 <input checked="" type="checkbox"/> ②2～3年以内      ③4～5年以内      ④5～10年以内		
備考			